

令和 4 年度 施策評価表

第 1 章 『人と人との絆を紡ぐまち』

まちづくりの目標	誰もが安心して暮らせるよう、市民一人ひとりがお互いにいたわり学び合いながら絆を紡ぎ、地域で見守り支え合うまちをめざします。
分野別計画・指針	所沢市地域防災計画、国民保護に関する所沢市計画、所沢市地域づくりガイドライン、第11次所沢市交通安全計画、第5次所沢市障害者支援計画、第8期所沢市高齢者福祉計画・介護保険事業計画、第3次所沢市地域福祉計画(SMILEプラン)、所沢市成年後見制度利用促進基本計画、第2次所沢市教育振興基本計画、所沢市生涯学習推進指針、第3次所沢市子どもの読書活動推進計画、第2次所沢市図書館ビジョン

第1節	地域づくり
関係所属	地域づくり推進課、各まちづくりセンター

施策に対する市民満足度・要望度 (「令和3年度所沢市市民意識調査」の結果) 回答数:2,437人	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「地域づくり」 地域のつながりの大切さを実感できる	800	32.8%	336	13.8%

評価指標の達成状況	指標名	単位	(H29)現状値	R3年度目標値	R3年度実績	達成状況	R6年度目標値
	地域づくりに関する施策の満足度	%	-	58.0	32.8	×	62.5

事業目標の達成状況								
基本方針	事業目標	単位	(H29)現状値	R3年度目標値	R3年度実績	達成状況	R6年度目標値	
1-1-1	地域コミュニティの充実	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	人	106,959	113,000	57,703	×	116,000
1-1-2	地域コミュニティの支援	自治会等への加入世帯数	件	97,697	98,100	96,352	×	98,400
1-1-3	市民活動の促進	市民活動支援センターの利用者数	人	3,490	3,580	2,133	×	3,670

節の基本方針への取り組み状況							
<p>前年度の取り組み状況に対する振り返り まちづくりセンターでは、地域づくり協議会への交付金の交付などを通じて、それぞれの地区の特性に応じた主体的な活動の支援を行うとともに、新型コロナワクチン接種Web予約支援を行うなど、地域に信頼される拠点施設としての運営に努めた。</p> <p>自治会・町内会啓発パンフレットによる加入促進、広報ところざわでの市内11地区の活動紹介、集会施設の修繕や維持管理の費用助成による活動拠点の整備を行った。また、所沢市自治連合会との共催で加入促進ポスター展を開催し、自治会活動の周知に努めた。</p> <p>「第42回所沢市民フェスティバル」は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。その後、TwitterおよびInstagramの公式アカウントにおいて過去40回分の市民フェスティバルの写真を対象としたフォトコンテストを開催し、SNSを活用した新しい形での周知活動の実施や令和4年度の開催に向けての気運の醸成を図った。</p> <p>所沢市民活動見本市では、市民活動団体のほか、自治会・町内会や地域づくり協議会等、いわゆる地縁型コミュニティの周知も行った。</p>							
<p>前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析 地域づくりに関する施策の満足度については、昨年に引き続き目標値と大きな開きがあった。市民意識調査の本設問の参考となる考え方をわかりやすい表現に修正したが0.3ポイントの上昇であった。計画の更新・改定時には目標値の積算を充分検討したい。</p> <p>地域づくり支援事業への地域住民の参加人数については、新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた事業の多くが中止及び縮小となったことから、参加人数が減少し目標値に達しなかったと考えられる。</p> <p>自治会等加入世帯数については、令和2年度に前年比約1,000世帯減となり、令和3年度はやや減り幅が少なくなったものの前年比約600世帯減となった。新型コロナウイルス感染症の影響により加入促進活動が思うようにできなかったこと、活動が停滞していたことが要因と考えられる。</p> <p>市民活動支援センターの利用者数については、新型コロナウイルス感染症対策のため自主事業の一部が開催中止となったこと、活動を自粛していた団体が多いことから、利用者数が減少し、目標に達しなかったと考える。</p>							

今後の方向性

「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容

地域活動の拠点施設であるまちづくりセンターを効果的に運営するとともに、市民活動支援センターをはじめ地域で事業を実施する各所管課と連携しながら地域づくりに必要な人材の発掘・育成を推進し、地域と行政が相互に連携する体制を整備する。

前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容

新しい生活様式に則ったコミュニティ活動や情報共有等について、助言や情報発信を行うほか、地域の拠点施設であるまちづくりセンターやコミュニティセンターが、より使いやすくなるよう検討し、コロナ禍においても地域の団体が安心して活動できるよう側面から支援する。

○所沢市自治連合会とともに、地域住民が地域のつながりの大切さを実感できるように、自治会・町内会の活動や重要性を周知していく。

○地域づくり協議会等が自ら地域課題を把握し、解決に取り組めるように今後も支援を行う。

SDGsへの貢献

1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	レ 11 住み続けられるまちづくりを
レ 3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16 平和と公正をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	レ 17 パートナースHIPで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

評価日	R4.6.23	記入者職氏名	市民部次長 田中 政美 市民部まちづくりセンター担当参事 仲 正之
-----	---------	--------	--------------------------------------

第2節	地域福祉
関係所属	地域福祉センター、生活福祉課

施策に対する市民満足度・要望度 (「令和3年度所沢市市民意識調査」の結果) 回答数:2,437人	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「地域福祉」 所沢市は地域の課題を地域で解決できる環境にある	567	23.3%	324	13.3%

評価指標の達成状況	指標名	単位	(H29)現状値	R3年度目標値	R3年度実績	達成状況	R6年度目標値
	所沢市地域福祉計画に掲げた取り組みを測る指標の達成率	%	87	94	83.4	×	100

基本方針		事業目標	単位	(H29)現状値	R3年度目標値	R3年度実績	達成状況	R6年度目標値
1-2-1	地域福祉のコミュニティづくり	子どもと福祉の未来館利用者数(地域福祉センター利用者数)	人	67,544	74,000	44,530	×	80,000
1-2-2	身近な地域に広がるネットワークづくり	民生委員・児童委員の充足率	%	96.8	100	95.8	×	100
1-2-3	安心・安全に地域で生活できる環境づくり	生活困窮者自立相談支援事業の新規相談者数	人	820	820	1,822		810

節の基本方針への取り組み状況

前年度の取り組み状況に対する振り返り
 子どもと福祉の未来館に設置している、福祉の相談窓口では、延べ13,385人からの相談を受け付け、複合的な問題等を含め一元的に対応した。また、令和3年8月末から11月末までの間は、新型コロナワクチン集団接種会場として館内施設を提供し、本市の感染症対策に協力した。
 民生委員・児童委員による地域での見守り活動を支援するため、民生委員・児童委員活動支援事業を実施した。令和4年12月の委員一斉改選に向けて再任意思確認や候補者選定などの事務を進めた。
 成年後見制度の利用促進について、関係機関等が相互に連携し、情報共有を図る地域連携ネットワーク体制の構築及びネットワークの運営の中心を担う中核機関の令和4年度中の設置に向けた検討を行った。
 新型コロナウイルス感染拡大による影響が長期化する中、困窮者の状況に応じて様々な制度を活用し、所沢市社会福祉協議会と連携しながら、生活困窮者自立支援事業を実施した。また、緊急小口資金等の特例貸付を利用できない世帯で一定の要件を満たす世帯に対する生活困窮者自立支援金の支給、生活困窮者の状況に応じて生活保護の受給につなげるなど、生活保護制度を適正に実施し、困窮世帯の生活を支援した。

前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析
 「所沢市地域福祉計画に掲げた取り組みを測る指標の達成率」は、計画に掲げる47指標の達成率の平均により算出している。事業への参加者数等を目標値に掲げている複数の指標において、新型コロナウイルス感染症の影響により達成率が低くなったことなどから、平均値が下がったものである。
 子どもと福祉の未来館利用者数については、新型コロナウイルスワクチンの集団接種会場となり、貸館できない期間があったことと併せ、感染症拡大防止のため利用人数の定員を半減以下とした期間があったこと及び自主事業を中止したことなどによるものと考えられる。
 民生委員・児童委員の充足率については、委員欠員の補充を続けてきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、地区での候補者の推薦が進まなかったことなどによるものと考えられる。

今後の方向性

「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容
 子どもと福祉の未来館について、新型コロナウイルス感染症対策に留意した管理運営を行う。また、利用者アンケート等を踏まえた施設設備の充実に努め、地域福祉の拠点施設として、関係団体や所管課等と連携を図りながら、子どもや高齢者、障害者等の交流できる機会の創出に努める。
 第3次地域福祉計画に掲げた施策を推進するため、関係所管課をはじめ、社会福祉協議会等の団体や民生委員等の関係者との情報共有を図りながら、連携体制の強化に努める。
 成年後見制度について、制度を広く市民に周知するとともに、中核機関として相談機能の充実と地域連携ネットワークの構築に努める。
 自立相談支援機関にアウトリーチ支援員を配置し、様々な問題を抱えて地域で孤立し、社会参加に向け支援を必要とする生活困窮者に対し、より丁寧な対応による自立支援の強化を図っていく。

前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容
 子どもと福祉の未来館については、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら、状況に応じて自主事業を再開するとともに、関係団体や所管課等と連携した事業の実施及び充実を検討し、利用者増を図る。
 民生委員・児童委員については、地域で活動する方々の協力を得ながら、委員候補となる人材へ働きかけを行うとともに、広報等で委員活動についての周知を図る。

SDGsへの貢献			
レ	1	貧困をなくそう	レ 10 人や国の不平等をなくそう
レ	2	飢餓をゼロに	レ 11 住み続けられるまちづくりを
レ	3	すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
	4	質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
	5	ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
	6	安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
	7	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16 平和と公正をすべての人に
	8	働きがいも経済成長も	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	9	産業と技術革新の基盤を作ろう	
評価日	R4.6.8	記入者職氏名	福祉部地域福祉センター担当参事 菅原 聖二 福祉部生活福祉担当参事 野上 進

第3節	障害者福祉
関係所属	障害福祉課、健康管理課

施策に対する市民満足度・要望度 (「令和3年度所沢市市民意識調査」の結果) 回答数:2,437人	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「障害者福祉」 所沢市は障害者が地域の中で暮らしやすいまちだ	493	20.2%	324	13.3%

評価指標の達成状況	指標名	単位	(H29)現状値	R3年度目標値	R3年度実績	達成状況	R6年度目標値
	障害福祉サービスの利用率	%	80.5	85	85.2		85

事業目標の達成状況								
基本方針		事業目標	単位	(H29)現状値	R3年度目標値	R3年度実績	達成状況	R6年度目標値
1-3-1	差別解消と権利擁護の推進	「所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例」等の出前講座開催数	回	-	5	3	×	5
1-3-2	社会参加の促進と協働の推進	障害者週間記念事業来場者数	人/日	361	550	295	×	550
1-3-3	自立した生活支援の充実	グループホーム整備数	人分	131	178	305		214
1-3-4	雇用・就労の促進	ところざわ就労支援センター登録者の就職者数	人	512	583	714		637

節の基本方針への取り組み状況	
<p>前年度の取り組み状況に対する振り返り 重篤な精神障害者を対象とした「精神障害者アウトリーチ支援事業」を実施し、精神障害者の地域における生活の支援を行った。また、ピアサポーター養成のつどいを実施し、延べ50人の参加があった。 「所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例」を推進するため、筆談ボードを市で一括購入し、障害と関わりが少ない人でも手軽に配慮をすることが可能となるよう、ワルツ及び西武所沢S.C.へ215個配布した。 グループホームの整備については、市内で30名分が増加され、うち1か所に整備費を交付し整備の促進を図った。また、各施設の課題共有やネットワーク構築を進めるべく、市内のグループホームと相談支援事業所、行政が集まり、グループホーム連絡会議を開催し、参加者からは積極的な問題提起等があり、互いに情報の共有を図ることができた。</p> <p>前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析 「所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例」等の出前講座開催数は、新型コロナウイルス感染症の影響により開催数が減少し未達成となった。 障害者週間記念事業来場者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により「障害者週間記念イベント」を中止したためである。一方、「障害者週間記念作品展」については感染防止策を行い開催するとともに、期間中に来場できなかった方も作品展が楽しめるよう、オンラインでの作品紹介を行った(オンラインでの視聴数はカウントに入れていない)。</p>	

今後の方向性	
<p>「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容 引き続き「精神障害者アウトリーチ支援事業」等を実施し、本人、ご家族への支援を行う。また、ピアサポーターの養成を行い、当事者が社会の中で活動する場や活躍する場面を作り、病気と向き合いながら社会の一員として生きがいを持てるよう、支援を行っていく。 ○障害のある人にとっては余暇活動の充実、市民には障害を身近に感じてもらう機会として、障害のある人もない人も参加できるワークショップを開催し、障害理解の普及啓発に努める。 「所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例」を推進するため、昨年度に引き続き、筆談ボードを市で一括購入し、障害と関わりが少ない人でも手軽に配慮をすることが可能となるよう大型店舗等に配布を行う。</p> <p>前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容 「所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例」等の出前講座開催数は、より多くの方に障害に関する理解の浸透を図るため、地域の新型コロナウイルス感染状況等を注視しながら、感染防止策をとったうえで開催していく。なお、昨年度は、職員課と共催の職員向け研修を非対面で受講できるよう、オンライン配信を行ったことから、今年度も引き続き様々な手法を検討し、実施していく。 障害者週間記念事業来場者数は、「障害者週間記念イベント」を、感染症防止対策をとった開催とすることで、来場者数を目標値に近づけていく。引き続き、障害者が活躍できる場の提供と社会参加の促進と協働の推進をするべく、障害理解について幅広く周知及び啓発をしていく。</p>	

SDGsへの貢献			
	1 貧困をなくそう	レ	10 人や国の不平等をなくそう
	2 飢餓をゼロに	レ	11 住み続けられるまちづくりを
レ	3 すべての人に健康と福祉を		12 つくる責任 つかう責任
	4 質の高い教育をみんなに		13 気候変動に具体的な対策を
	5 ジェンダー平等を実現しよう		14 海の豊かさを守ろう
	6 安全な水とトイレを世界中に		15 陸の豊かさを守ろう
	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	レ	16 平和と公正をすべての人に
	8 働きがいも経済成長も		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	9 産業と技術革新の基盤を作ろう		
評価日	R4.6.8	記入者職氏名	福祉部次長 内野 孝雄 健康推進部保健センター長 安藤 善雄

第4節	高齢者福祉
関係所属	高齢者支援課、介護保険課

施策に対する市民満足度・要望度 (「令和3年度所沢市市民意識調査」の結果) 回答数:2,437人	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「高齢者福祉」 所沢市は高齢者がいきいきと安心して暮らせるまちだ	777	31.9%	637	26.1%

評価指標の達成状況	指標名	単位	(H29)現状値	R3年度目標値	R3年度実績	達成状況	R6年度目標値
	地域で活動する元気な高齢者数	人	344,528	349,000	125,986	×	352,000

事業目標の達成状況								
基本方針	事業目標	単位	(H29)現状値	R3年度目標値	R3年度実績	達成状況	R6年度目標値	
1-4-1	自立した生活を継続するための取り組みの推進	介護予防に資する住民主体の通いの場への65歳以上の参加者の把握数	人	4,279	5,400	4,954	×	6,300
1-4-2	住み慣れた自宅や地域で暮らし続けるための取り組みの推進	認知症サポーター養成者数	人	18,349	28,000	24,874	×	35,500
1-4-3	地域の課題を解決するための体制づくり	地域における社会資源の数	個	284	340	773		382
1-4-4	介護保険制度の安定的な運営	ケアプラン点検実施事業所数	箇所	4	5	7		5

節の基本方針への取り組み状況

前年度の取り組み状況に対する振り返り
老人福祉センター(4荘)・老人憩の家(8荘)では、カラオケの利用再開など施設利用の制限緩和を行った。12荘の利用者の手芸作品等を集め、各荘及び市庁舎市民ホールを巡回する作品展を実施した。昨年度に続き、コロナ禍における利用者との関係維持を目的として、暑中見舞いの八ガキの送付や電話連絡等で生活状況の把握を行った。

住民主体の介護予防活動の育成・支援として、地域の通いの場である「トコロん元気百歳体操」、「お達者倶楽部」、「地域サロン」に向けて、「通いの場再開に向けたチェックシート」や、感染予防のポイントをまとめたチラシ等を配布し、国等から発信される最新情報を提供するなど活動を支援した。また、地域のりハビリ専門職と協働し、トコフィット(トコロん元気百歳体操のサポーター)を新たに24名養成し、当体操の活動支援を行った。

認知症サポーター養成講座を小学校2校、中学校3校など39回開催し、1,257人が受講した。

認知症初期集中支援チームで支援した件数は、65件(訪問57件、相談8件)。地域包括支援センターとの連携が進み、早期の相談対応できた。

認知症の方やその家族、医療や介護の専門職、地域住民などが誰でも気軽に参加でき、また相談できる場として「みんなのカフェ(認知症カフェ)」を14か所開設した。

○令和4年1月21日から、所沢市と(株)マップル、(株)セブン-イレブン・ジャパンの3者で「地域でみまもり支え合い事業(トコロんおかえりQR)に関する連携協定書」を締結し、認知症高齢者やその家族を地域で見守り支え合う事業を開始した。

生活支援体制整備事業では、高齢者のデジタルデバイス解消やICTを活用した交流機会の創出を目的として、民間企業と連携して高齢者向けスマホ教室を開催した。また、市内ケアマネジャーや地域包括支援センター、民生委員等が利用できるように、「介護保険訪問介護自費対応事業所一覧表」を作成した。

介護保険制度の健全運営を図るため、介護保険料滞納者に対し訪問や電話・文書による催告を行い、収納率の向上に努めた。

介護給付適正化の取り組みとして、ケアプラン点検をはじめ住宅改修等の現場確認、給付情報の縦覧点検、利用者への給付費通知の送付等を実施した。ケアプラン点検は新規事業所のほか点検を希望する事業者にも実施し、感染症拡大で延期等がありながらも最終的に目標値を上回った。

前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析
地域で活動する元気な高齢者数(老人福祉センター・老人憩の家の利用者数)については、感染防止に努めながら施設利用の緩和を行ったが、利用者の施設利用の自粛や解散したサークルもあり、令和3年度の目標値を下回った。

介護予防に資する住民主体の通いの場への65歳以上の参加者数については、新型コロナウイルス感染症により、引き続き活動が制限されたため、目標値を下回った。

認知症サポーター養成者数については、団体からの開催の自粛や会場の利用制限があったため目標値を下回った。

今後の方向性

「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容

新型コロナウイルス感染症の感染防止に努めながら、高齢者の外出、交流の機会を設け、生きがいのある生活や介護予防に寄与できるよう引き続き支援する。

認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らしてつづけることができるよう、地域全体で認知症について正しく理解し、認知症の方を地域で見守り、支え合えるよう、認知症サポーター養成講座等を通じた取り組みを推進していく。

「地域でみまもり支え合い事業(トコロんおかえりQR)」の取り組みを、幅広い年代に広く周知するとともに、認知症高齢者を地域で見守る事業(徘徊模擬訓練等)へのサポートを行う。

生活支援体制整備事業として、高齢者向けスマホ教室を開催するとともに、当該教室の開催を支える地域の担い手として、市内大学との連携を図る。

介護保険制度の安定的な運営に向け、財源となる保険料の収納率向上に努めるとともに、ケアプラン点検等の給付適正化の取り組みを引き続き実施する。

前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容

老人福祉センター・老人憩の家については、コロナ禍での施設運営の在り方について見直すため12施設でアンケートを実施し、コロナ禍に相応しい施設運営に努め、高齢者の更なる教養の向上及びレクリエーションのための配慮等に努める。

介護予防に資する通いの場については、新型コロナウイルス感染症などの影響により、活動が休止とならないよう、感染予防のポイントなど情報提供し、活動を支援する。

認知症サポーター養成講座では、新型コロナウイルス感染症により、開催が制限されるなか、民間企業1社でオンラインシステムを活用して開催した。機器の準備や接続など難しさはあるが、今後も研究を進め実施につなげたい。

SDGsへの貢献

1 貧困をなくそう	レ	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	レ	11 住み続けられるまちづくりを
レ 3 すべての人に健康と福祉を		12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに		13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう		14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に		15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに		16 平和と公正をすべての人に
8 働きがいも経済成長も		17 パートナーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう		

評価日	R4.6.8	記入者職氏名	福祉部次長 内野 孝雄
-----	--------	--------	-------------

第5節	生涯学習・社会教育	
関係所属	社会教育課、生涯学習推進センター、所沢図書館	

施策に対する市民満足度・要望度 (「令和3年度所沢市市民意識調査」の結果) 回答数:2,437人	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「生涯学習・社会教育」 所沢市が提供する学習機会(講座や体験活動等)は充実している	544	22.3%	243	10.0%

評価指標の達成状況	指標名	単位	(H29)現状値	R3年度目標値	R3年度実績	達成状況	R6年度目標値
	生涯学習・社会教育に関する施策の満足度	%	-	22	22.3		25

事業目標の達成状況

基本方針		事業目標	単位	(H29)現状値	R3年度目標値	R3年度実績	達成状況	R6年度目標値
1-5-1	市民の学びと学び合いの支援	行政各部署の生涯学習関連事業数	件	110	125	129		140
1-5-2	学びの成果の活用	生涯学習ボランティア人材バンクの登録件数	件	117	135	104	×	150
1-5-3	家庭・地域の教育力の向上	家庭教育学級生数	人	3,003	現状値以上	1,437	×	現状値以上
1-5-4	公民館機能の充実	市民等と協働で企画実施した事業の割合	%	58.8	62	42.2	×	65
1-5-5	図書館機能の充実	図書館の蔵書数	冊・点	967,022	1,012,000	1,006,398	×	1,045,000
1-5-5	図書館機能の充実	レファレンス登録件数	件	1,217	1,315	816	×	1,394
1-5-6	読書活動の推進	子ども1人あたりの児童書数	冊・点	5.8	6.2	6.3		6.5

節の基本方針への取り組み状況

前年度の取り組み状況に対する振り返り
 各部署で推進している生涯学習に関連する取り組みを調査し、進捗状況の進行管理を行った。
 ボランティア人材バンクに登録している講師の活動報告を確認し、状況把握に努めた。
 市民の課題解決に役立つ質の高い資料・情報源を収集するため、49回の検討会議を開催し、様々な分野の資料選定を行った。また、郷土・行政やビジネス、健康など、市民の特に関心の高い分野の充実を図り、更なる情報提供に努めた。
 ○子どもの読書活動推進に向けた取り組みについては、子ども読書活動推進連絡会を年2回開催し、学校関係機関などとの情報の共有を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の感染対策を行いながら、小学校3年生へのブックトーク、学校への団体貸出など、可能な範囲で学校と連携し、様々な取り組みを実践した。

前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析
 ボランティア人材バンクに登録している講師が、転居や高齢などの理由により登録を辞退した。
 ○新型コロナウイルス感染症の影響により、家庭教育学級の規模を縮小して実施したため、目標値が未達成となった。
 ○市民等と協働で企画実施した公民館事業の割合については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、予定していたイベントを中止せざるを得なかったため、目標値に達しなかった。
 ○図書館の蔵書数については、蔵書数の伸びは鈍化しているものの、おおむね目標には達しているものと考えている。
 ○レファレンス登録件数については、施設改修工事のため柳瀬分館が令和3年9月1日から令和4年1月17日まで、吾妻分館が令和3年9月1日から11月30日まで休館となったことなどから令和3年度目標値に達しなかったと考えられる。

今後の方向性

「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容

市民が主体的に学び、学びの成果が活用できるように、学習情報を提供していく。

関係部署との共催講座などを実施し、地域活動へつながるような人材育成を図っていく。

家庭における教育力向上のため、今後も家庭教育学級を開設し、講座や講師の相談や情報提供などにより各学級の活動を支援することで保護者の学習活動を支援していく。

コロナ禍が収束した折には公民館機能の充実に向けて市民と協働できるように準備しておく。

市民の課題解決に役立つ質の高い資料・情報源の収集・提供を継続して行い、地域の情報拠点として役立つ図書館機能の充実を図る。

図書館分館の運営状況について、安定した良質な運営が保たれるよう、定期的なモニタリングを継続していく。

前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容

人材バンク制度をチラシや生涯学習情報紙に掲載するとともに、市役所ロビーにて「ボランティア人材バンクフェア」を開催し、その様子を動画で配信する等、PR活動に努める。また、人材バンク登録者にトコロんWebへの登録を呼びかけ、さらに周知に努める。

家庭の教育力向上のため、感染症対策に配慮した学習内容や方法について情報提供するとともに、地域資源を活用した講座の提案などにより家庭教育学級の活動を支援していく。

○市民等と協働で企画実施する事業の割合を増やすべく、防疫対策を講じながらさらなる創意工夫を凝らし事業を実施する。特に文化祭については各地区の特徴を生かしながら、市民等と連携し事業実施を進めていく。

図書館の蔵書数については、「所沢市立図書館資料収集方針」に基づき、機能を十分に発揮できる種類と量を収集するため、引き続き予算措置していくとともに、郷土資料や寄贈本の受け入れを積極的に進めていく。

○レファレンスについては、図書館ホームページにおいてレファレンス事例を積極的に公開し、利用者への課題解決支援サービスの周知を図るとともに、担当職員の確保と課内研修を実施するなど育成に努め、利用者増を目指していく。

SDGsへの貢献

1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	11 住み続けられるまちづくりを
3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16 平和と公正をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	17 パートナリシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

評価日	R4.6.27	記入者職氏名	教育総務部次長 皆川 博幸 教育総務部社会教育担当参事 吉田 謙治
-----	---------	--------	--------------------------------------

第6節	危機管理・防災	
関係所属	危機管理室	

施策に対する市民満足度・要望度 (「令和3年度所沢市市民意識調査」の結果) 回答数:2,437人	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「危機管理・防災」 所沢市の防災対策に満足している	696	28.6%	567	23.3%

評価指標の達成状況	指標名	単位	(H29)現状値	R3年度目標値	R3年度実績	達成状況	R6年度目標値
	総合防災訓練の参加者数	人	31,100	33,100	実績なし	×	34,600

基本方針		事業目標	単位	(H29)現状値	R3年度目標値	R3年度実績	達成状況	R6年度目標値
1-6-1	地域防災体制の強化	消防団員定員充足率	%	99.1	100	91.4	×	100
1-6-2	災害時初動体制の構築	ところざわほっとメール(防災カテゴリ)の利用登録者数	人	16,671	17,000	26,916		17,000
1-6-3	災害応急対策の充実	防災資機材の点検率	%	100	100	100		100
1-6-4	非常時の体制の強化	災害時応援協定の締結数	協定	68	80	88		89

節の基本方針への取り組み状況

前年度の取り組み状況に対する振り返り
「消防団」について、広報ところざわ8月号に特集記事を掲載したことにより、市民に周知を図ることができた。
○「消防団入団促進」について、広報ところざわ8月号の特集記事のほか、市内の企業・事業所への訪問やポスター掲示などのPR活動を行い、一定の効果が得られた。
「ところざわほっとメールの登録者」について、新型コロナウイルス感染症に関する情報取得ニーズの高まりによる登録者数の増加に伴い、防災カテゴリへの登録者数も前年度比で1,440件増えた。

前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析
「総合防災訓練の参加者数」:令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度に続いて防災訓練が中止となった。
「消防団員定員充足率」:新型コロナウイルス感染症の影響により、特に地元に着した分団から地域住民への入団促進活動が満足にできず、令和3年度の入団者数が12名にとどまり、充足率が低下した。

今後の方向性

「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容
地震や台風などの自然災害に加え、他国からのミサイル攻撃も懸念されることから、情報伝達体制強化のため、防災行政無線の整備やほっとメール登録者数の拡大に努める。
○所沢駅西口に計画中の大型商業施設建設に伴い、災害発生時の帰宅困難者対策に係る一時待機場所、一時滞在場所の確保と企業や事業所等との災害時応援協定の締結を進める。

前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容
総合防災訓練について、新型コロナウイルス感染症の影響で2年間中止としてきたが、令和4年度は緊急事態宣言やまん延防止措置期間となっていないければ感染症対策を講じたうえで実施する。
これまで一定の効果をあげてきた民間の事業所への消防団員入団促進ポスター掲示やPR活動を継続するとともに、その他入団促進につながる取り組みも検討していく。なお、既に広報ところざわ5月号より消防団員が出演する「人物名鑑」の連載が始まっている。(令和4年5月号から令和5年4月号までの12ヵ月連載予定)

SDGsへの貢献	
1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	11 住み続けられるまちづくりを
3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16 平和と公正をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	17 パートナリシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

評価日	R4.5.16	記入者職氏名	危機管理監 井上 典
-----	---------	--------	------------

第7節	防犯・消費生活
関係所属	防犯交通安全課、市民相談課

施策に対する市民満足度・要望度 (「令和3年度所沢市市民意識調査」の結果) 回答数:2,437人	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「防犯・消費生活」 所沢市は防犯や消費生活に関する情報提供や相談窓口が整備されている	501	20.6%	432	17.7%

評価指標の達成状況	指標名	単位	(H29)現状値	R3年度目標値	R3年度実績	達成状況	R6年度目標値
	人口千人あたりの犯罪発生件数	件	8.1	7.2	5.5		6.3

基本方針		事業目標	単位	(H29)現状値	R3年度目標値	R3年度実績	達成状況	R6年度目標値
1-7-1	防犯のまちづくりの推進	自主防犯団体組織数	団体	213	現状値以上	221		現状値以上
1-7-1	防犯のまちづくりの推進	「所沢市空き家等の適正管理に関する条例」等による適正管理を指導した空き家の改善・解決率	%	84.7	80	76.8	×	80
1-7-2	防犯体制の充実	ところざわほっとメール(防犯カテゴリ)の利用登録者数	人	14,386	14,500	24,061		14,500
1-7-3	健全な消費生活の推進	消費生活相談の解決率	%	98.6	100	96.9	×	100
1-7-4	消費者活動の支援	消費に関する講座・講演会の開催回数	回	11	12	12		15

節の基本方針への取り組み状況

前年度の取り組み状況に対する振り返り
 青色回転灯装着車によるパトロールを219回実施した。
 平成23年度から始まったわんわんパトロール登録者数の累計が1,712名に達した。(令和3年度中の登録者数は81名)
 空き家の適正管理に関する条例に基づき、管理不全空き家の所有者に指導した結果、条例施行以降令和3年度末で90.4%の解決率を達した。
 消費生活相談の解決率が下がっている要因として、単に相談ではなく、悪質な訪問販売などがあったという情報提供も増えていることが挙げられる。これは、ホームページや市広報などによる注意喚起などが徐々に浸透してきているものと思われる。
 消費生活の啓発活動として、コロナ禍で思うように実施できていないところもあるが、実施回数は目標値に達した。また、例年11月に市民ホールで行っている消費生活展のほか、3月に防犯担当部署と連携し啓発活動を行った。
 ○計量業務については、新型コロナウイルス感染症対策を図りながら、概ね通常の業務を行うことができた。

前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析
 空き家の適正管理について、相談を受けた案件が解決に至るまでには相当期間必要であり、令和3年度末に寄せられた相談が多く、年度中に解決に至らなかったため。
 ○消費生活相談の解決率について、相談者が市に情報提供しただけで、処理を望んでいない処理不要のものがあったためである。

今後の方向性

「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容
 犯罪をおこさせにくいまちづくりのため、自主防犯団体の登録、青色回転灯装着車によるパトロール、わんわんパトロールの推進を行う。
 空き家等の適正管理について指導を行う。
 振り込め詐欺などの特殊詐欺防止のため、警察署と連携し、ほっとメールや防災行政無線放送などにより、注意喚起のための情報提供を行う。
 消費生活相談のうち、高齢者(70歳以上)の方からの相談が最も多いため、高齢者本人だけでなく高齢者を見守る方への啓発活動を継続的に行う。
 本年度より成年年齢の引き下げが行われたことで、今後若年層の消費者被害が増加する恐れがあるため、若年層への啓発活動を強化していく必要がある。

前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容
 空き家の適正管理について、寄せられる相談については、解決に結びつくようさらに関係部署と連携して早めの対応を心がける。
 ○市民から寄せられた情報を市ホームページや市広報、講座などにおいて、消費者トラブルの未然防止などに有効活用していく。

SDGsへの貢献			
	1 貧困をなくそう	レ	10 人や国の不平等をなくそう
	2 飢餓をゼロに	レ	11 住み続けられるまちづくりを
	3 すべての人に健康と福祉を	レ	12 つくる責任 つかう責任
レ	4 質の高い教育をみんなに		13 気候変動に具体的な対策を
	5 ジェンダー平等を実現しよう		14 海の豊かさを守ろう
	6 安全な水とトイレを世界中に		15 陸の豊かさを守ろう
	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに		16 平和と公正をすべての人に
	8 働きがいも経済成長も	レ	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	9 産業と技術革新の基盤を作ろう		
評価日	R4.6.30	記入者職氏名	市民部次長 田中 政美 市民部市民相談担当参事 高橋 国弘

第8節	交通安全
関係所属	防犯交通安全課、道路維持課

施策に対する市民満足度・要望度 ('令和3年度所沢市市民意識調査'の結果) 回答数:2,437人	満足、まあまあ満足と回答した人数	満足度	力を入れてほしいと回答した人数	要望度
「交通安全」 所沢市は交通事故防止に向けた取組が充実している	616	25.3%	531	21.8%

評価指標の達成状況	指標名	単位	(H29)現状値	R3年度目標値	R3年度実績	達成状況	R6年度目標値
	交通事故(人身事故)発生件数(概数)	件	1,191	現状値未滿	736		現状値未滿

事業目標の達成状況								
基本方針		事業目標	単位	(H29)現状値	R3年度目標値	R3年度実績	達成状況	R6年度目標値
1-8-1	交通安全意識の向上	交通安全教室等の実施回数	回	141	147	78	×	150
1-8-2	放置自転車対策の推進	放置自転車台数	台	38	37	7		36
1-8-3	交通環境の整備	カーブミラー新規設置箇所	箇所	27	30	73		35

節の基本方針への取り組み状況

前年度の取り組み状況に対する振り返り
 小学校や保育園、幼稚園と連携しながら新型コロナウイルス感染症対策をとった上で交通安全教室を実施した。小学校や保育園、幼稚園の意向により実施を見送ったケースもあったが、令和2年度よりは実施回数が約2.5倍に増えた。
 駅周辺の自転車利用者に対し、放置禁止区域と撤去実施を周知すると共に、市営自転車駐車場や民間及び店舗駐輪場への駐車指導・誘導を行った。
 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、外出する方が減り、放置自転車も大幅に減った。
 工事による設置基数を増やし、目標値以上のカーブミラーの設置をしたほか、道路区画線等を設置することにより交通安全対策に努めた。

前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、その理由・分析
 ○新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、中止の申し出があるなどして実施回数がコロナ禍前まで戻らなかった。

今後の方向性

「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容
 交通安全教室を希望する施設、団体が安心できるよう、新型コロナウイルス感染拡大防止対策をした上で実施する。
 放置自転車は年々減少している。今後も放置自転車が減少していくよう、駅周辺の自転車利用者に向けての啓発活動や自転車駐車場の周知活動を実施していく。
 良好な交通環境を確保するため、道路安全施設の整備を進める。特にカーブミラーについては要望も多いことから計画的に設置を進めていく。

前年度の評価指標・事業目標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容
 ○新型コロナウイルス感染症拡大防止対策をとることで、コロナ禍において中止となった小学校や保育園、幼稚園に実施を促すとともに交通安全教室を実施したことが無い保育園や地域型保育事業所にも案内を送付し、実施を促す。

SDGsへの貢献	
1 貧困をなくそう	10 人や国の不平等をなくそう
2 飢餓をゼロに	11 住み続けられるまちづくりを
3 すべての人に健康と福祉を	12 つくる責任 つかう責任
4 質の高い教育をみんなに	13 気候変動に具体的な対策を
5 ジェンダー平等を実現しよう	14 海の豊かさを守ろう
6 安全な水とトイレを世界中に	15 陸の豊かさを守ろう
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16 平和と公正をすべての人に
8 働きがいも経済成長も	17 パートナーシップで目標を達成しよう
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	

評価日	R4.6.30	記入者職氏名	市民部次長 田中 政美 建設部次長 吉田 進一
-----	---------	--------	----------------------------